

<平成30年5月19日改訂>

(下線部は変更箇所)

新 (変更後)	旧 (変更前)
<p>外貨ネクストネオ取引約款</p> <p>第1条 (本約款の趣旨)</p> <p>1. 本約款は、お客様が株式会社外為どっとコム (以下「当社」といいます) の提供するオンライントレード・システム (以下「本システム」といいます) を通じて、当社との間で行う店頭外国為替保証金取引 (以下「本取引」といいます) に関する権利義務関係ならびに、本取引および本取引に関連するサービス (以下「本サービス」といいます) の利用に関する取り決めです。お客様は本取引を行うにあたり、本約款の各条項の内容を承諾した上で当社と取引を行うものとします。</p> <p>2. 本約款における「本取引」とは、事前に取り引金額の一部を保証金として預け入れた後に行う店頭金融先物取引 (金融商品取引法第2条第22項第1号に該当する取引で、当該売買の目的となっている通貨等の受渡決済もしくは売戻または買戻をしたときは差金の授受によって決済することができる取引) で、常に約定日の2営業日後の日を決済日とし、かつ、決済日に反対売買等の決済取引を行わない場合には、自動的に当該決済日が翌営業日に繰り延べられる特約がついたものをいいます。</p> <p>第2条 (定義)</p> <p>1. 本約款における「外貨ネクストネオ口座」とは、本取引に関する資金のうち、本取引の保証金に使用する預託金を留め置くことのできる口座をいいます。</p> <p>2. 本約款における「マイページ残高 (未使用金)」とは、本取引に関する資金のうち、本取引の保証金に使用しない預託金の残高をいいます。</p> <p>3. 本約款における「外貨ネクストバイナリー口座」とは、当社の提供する店頭通貨バイナリーオプション取引 (以下「外貨ネクストバイナリー」といいます) に使用できる預託金を留め置くことのできる口座をいいます。</p> <p>4. 本約款における「当社口座」とは、外貨ネクストネオ口座、マイページ残高 (未使用金) および外貨ネクストバイナリー口座の総称をいいます。</p> <p>5. 本約款における「振替」とは、外貨ネクストネオ口座、マイページ残高 (未使用金) および外貨ネクストバイナリー口座との間の資金移動をいいます。</p> <p>6. 本約款における「ポジション」とは、本取引における新規注文の約定により、お客様が保有する未決済の建玉 (外貨の買い持ちまたは売り持ち) をいいます。</p> <p>7. 本約款における「営業日」とは、取引対象通貨ごとに国内の金融機関の営業日および外国の金融機関の営業日を勘案し、当社が定めた日を指すものとします。</p> <p>(削除)</p> <p>8. 本約款における「通知」とは、本システムを通じて、またはその他の方法により、お知らせする内容をお客様が確認できるようにすることをいいます。</p> <p>(削除)</p> <p>第3条 (リスクおよび自己責任の原則)</p> <p>1. お客様は、本約款の事項を承諾し、本取引の内容および仕組み、リスクを理解の上、自ら</p>	<p>外貨ネクストネオ取引約款</p> <p>第1条 (本約款の趣旨)</p> <p>1. 本約款は、お客様が株式会社外為どっとコム (以下「当社」といいます) との間で行う、外国為替保証金取引 (以下「本取引」といいます) に関する権利義務関係及び本取引を含む本取引に関するサービス (以下「本サービス」といいます) の利用に関する取り決めです。お客様には、取引を行うにあたり、本約款の各条項の内容を承諾した上で当社と取引を行うものとします。</p> <p>2. 外国為替保証金取引とは、事前に取り引金額の一部を保証金として預け入れた後に行う店頭金融先物取引 (金融商品取引法第2条第22項第1号に該当する取引で、当該売買の目的となっている通貨等の受渡決済若しくは売戻又は買戻をしたときは差金の授受によって決済することができる取引) で、常に約定日の2営業日後の日を決済日とし、かつ、決済日に反対売買等の決済取引を行わない場合には、自動的に当該決済日が翌営業日に繰り延べられる特約がついたものをいいます。</p> <p>第3条 (定義)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>1. 本約款における「営業日」とは、取引対象通貨ごとに国内の金融機関の営業日及び外国の金融機関の営業日を勘案し、当社が定めた日を指すものとします。</p> <p>2. 本約款における「取引保証金」とは、当社が別途定めた最低取引単位毎に予め預託することが必要な担保金をいいます。なお、取引説明書に定める「必要保証金額」と同義となります。</p> <p>3. 本約款における「通知」とは、当社が提供するオンライントレード・システム (以下、「本システム」という) を通じて、またはその他の方法により、お知らせする内容を確認できるようにすることをいいます。</p> <p>4. 本約款における「反対売買」とは、未決済建玉を売戻しまたは買戻しにより差金決済することをいいます。</p> <p>第2条 (リスク及び自己責任の原則)</p> <p>1. お客様は、本約款の事項を承諾し、外国為替保証金取引の内容及び仕組み、リスクを理解</p>

の判断と責任において当社と取引することに合意します。お客様は、店頭外国為替保証金取引の特徴、リスク、仕組みおよび当社が提供する本取引に関する取引条件等について、本約款および店頭外国為替保証金取引説明書（以下「取引説明書」といいます）を十分に理解および検討し、また次の各号に掲げるリスク等を十分に理解した上で、お客様の判断と責任において本取引を行うものとします。

(1) 本取引には、政治・経済情勢の変化および各国政府の外国為替取引への規制等による影響を受けるリスクがあること

(2) 本取引には、システム機器、通信機器等の故障、カバー取引先からのレート配信に異常が生じた場合もしくははそのおそれがある場合等、不測の事態による取引の制限が生じるリスクがあること

(3)～(4) (略)

(5) 本取引には、損失を抑制する目的でロスカット・ルール（「ロスカット」とは、お客様の損失を一定の範囲に抑えるための措置として、あらかじめ設定したロス（損失）の水準まで相場が動くとき自動的に反対売買を行い損失を限定することをいいます。ロスカットのルールの基準およびその処理の手順は、当社の判断によって変更することができるものとします。）が設けられているが、通貨等の価格または金融指標の数値の変動により、このルールに基づくロスカットが執行されて損失を生ずることとなる可能性があり、場合によっては、当該損失の額が外貨ネクストネオ口座の預託金の額を上回ることとなる恐れがあること

(6) 本取引には、主要国での祝日や特定の時間帯において、また、天災地変、戦争、政変、為替管理政策の変更、同盟罷業等の特殊な状況下で、当社からの取引レートの提示が困難になり、お客様が保有するポジションを決済することや新たにポジションを保有することが困難となること（流動性リスク）があること

(7) 本取引には、当社が本取引に関連して取引を行う外国為替保証金取引業者およびその取引先銀行の破綻等による取引制限、または建玉および預託金の移管等により被る損害等の取引先信用リスクがあること

(8)～(13) (略)

2. 本取引は口座開設から決済まで主としてインターネットを通じた非対面取引により行われるものであり、お客様は単独でパソコン、スマートフォンおよびタブレット端末等の基本操作を行えることが前提となります。

第4条（法令等の遵守）

お客様および当社は、本取引にあたり「金融商品取引法」、「外国為替及び外国貿易法」およびその他の法令諸規則を遵守するものとします。

第5条（本サービスの範囲）

1. 当社がお客様に提供する本サービスの取引時間、取引通貨、取引数量、取引に関する情報、その他本サービスによるサービス範囲は、当社が定めるものとします。なお、本サービスの範囲は、本約款ならびに取引説明書等の規約類、注文および入金・振替等に関する各種マニュアル、その他ホームページ内での告知等の合理的な方法により通知いたします。お客様はこれらにつきご理解いただいた上で、本取引を行うものとします。

2. (略)

(削除)

第6条（反社会的勢力の排除）

お客様は、当社と取引を行うに当たって、以下の項目に該当しないものとします。

(1) (略)

の上、自らの判断と責任において当社と取引することに合意します。お客様は、外国為替保証金取引の特徴、リスク、仕組み及び当社が提供する本取引に関する取引条件等について、本約款及び取引説明書を十分に理解及び検討し、また次の各号に掲げるリスク等を十分に理解した上で、お客様の判断と責任において本取引を行うものとします。

(1) 本取引には、政治・経済情勢の変化及び各国政府の外国為替取引への規制等による影響を受けるリスクがあること

(2) 本取引には、システム機器、通信機器等の故障、カバー取引先からのレート配信に異常が生じた場合若しくははそのおそれがある場合等、不測の事態による取引の制限が生じるリスクがあること

(3)～(4) (略)

(5) 本取引には、損失を抑制する目的でロスカット・ルール（「ロスカット」とは、お客様の損失を一定の範囲に抑えるための措置として、あらかじめ設定したロス（損失）の水準まで相場が動くとき自動的に反対売買を行い損失を限定することをいいます。ロスカットのルールの基準及びその処理の手順は、当社の判断によって変更することができるものとします。）が設けられているが、通貨等の価格または金融指標の数値の変動により、このルールに基づくロスカットが執行されて損失を生ずることとなる可能性があり、場合によっては、当該損失の額が取引保証金の額を上回ることとなる恐れがあること

(6) 本取引には、主要国での祝日や特定の時間帯において、また、天災地変、戦争、政変、為替管理政策の変更、同盟罷業等の特殊な状況下で、当社からのレートの提示が困難になり、お客様が保有するポジションを決済することや新たにポジションを保有することが困難となること（流動性リスク）があること

(7) 本取引には、当社が本取引に関連して取引を行う外国為替保証金取引業者及びその取引先銀行の破綻等による取引制限、または建玉及び預託保証金の移管等により被る損害等の取引先信用リスクがあること

(8)～(13) (略)

2. 本取引は口座開設から決済まで主としてインターネットを通じた非対面取引により行われるものであり、お客様は単独でパソコンの基本操作を行えることが前提となります。

第4条（法令等の遵守）

お客様及び当社は、本取引にあたり「金融商品取引法」、「外国為替及び外国貿易法」及びその他の法令諸規則を遵守するものとします。

第5条（本サービスの範囲）

1. 当社がお客様に提供する本サービスの取引時間、取引通貨、取引数量、取引に関する情報、その他、本サービスによるサービス範囲は、当社が定めるものとします。なお、本サービスの範囲は、本約款並びに取引説明書等の規約類、その他ホームページ内での告知等合理的な方法により通知いたします。

2. (略)

3. 当社は、本システムの機器等の障害（第三者によるものも含む）または補修等やむを得ない事由がある場合には、お客様に事前に通知することなく、本サービスの全部または一部の提供を停止することができるものとします。

第6条（反社会的勢力の排除）

お客様は、当社と取引を行うに当たって、以下の項目に該当しないものとします。

(1) (略)

- (2) 当社に対し暴力的な要求もしくは法的な責任を超えた不当な要求を行うこと
(3) 当社との取引に関して暴力的もしくは脅迫的な言動を行うこと

第7条 (機器、回線等の環境)

1. 本取引、および本取引に付随する各種情報の提供サービスの利用にあたり、お客様は、あらかじめ本取引および上記サービスを利用するために必要なすべてに対応した機器、回線、設備、ソフトウェア等をお客様の責任および費用負担において準備するものとします。
2. 当社の提供する取引環境の規格変更等により、お客様の使用している機器等が当社の定める必須環境もしくは推奨環境に対応することができなくなった場合、お客様は、お客様の責任および費用負担において本システムに対応した機器、回線等を準備するものとします。

第8条 (口座の開設)

1. お客様は、本約款に定める本取引を行うことを目的として、当社所定の本約款および取引説明書、その他当社の定める規則等を十分に理解し、かつこれらに異議なく承諾の上、本人確認の手続等、当社所定の手続により外貨ネクストネオ口座の開設の申込を行うものとします。ただし、申込にあたっては次の各号の要件を満たしていることを必要とします。

- (1) 店頭外国為替保証金取引である本取引の特徴、仕組み、リスクについて十分理解していること
(2) 当社から電子メールもしくは電話で直接お客様ご本人と常時連絡が取れること。お客様が法人の場合は、売買担当者¹と常時直接の連絡が取れること
(3) ~ (7) (略)
(8) お客様が個人の場合、ご登録住所(本人確認書の住所)にて郵便物の受領が可能なこと。お客様が法人の場合、商業登記簿上の本店および売買担当者のご登録住所(本人確認書の住所)にて郵便物の受領が可能なこと
(9) 本サービスにかかる約款および取引説明書、その他当社の定める規則等を理解するに十分な日本語の能力をお持ちであること。また、日本語による電話等での会話ができ、意思の疎通に一切の支障がないこと
(10) お客様の当社における指定口座(振込先預金口座)としては、国内に存する金融機関を指定していただけること
(11) 名義の如何を問わず、同一のお客様が本取引において既に口座を保有していないこと
(12) お客様の個人情報(個人番号および法人番号を含む)を正確にご登録いただけること
(13) 金融先物取引業務に従事する役職員でないこと
(14) ~ (15) (略)
(16) 外国 PEPs(犯罪による収益の移転防止に関する法律施行令第12条第3項各号および同法施行規則第15条各号に掲げる者(外国の元首、外国政府等において重要な地位を占める者及び過去にこれらの者であった者並びにこれらの者の家族等)に該当しないこと
2. 本約款により行われるすべての金銭の計上は外貨ネクストネオ口座を用いて処理するものとします。
3. 外貨ネクストネオ口座開設の諾否は、当社が当社の審査基準に基づき判定するものとし、お客様は当社が外貨ネクストネオ口座の開設を承諾した場合に限り、本取引を行うことができます。なお、お客様が当社の審査に漏れた場合であっても、その理由については開示しないものとします。
4. 当社はお客様の外貨ネクストネオ口座開設の承諾後に、お客様に口座番号およびパスワードを通知し、お客様が利用開始時に使用する口座番号およびパスワードが一致した場合のみ取引画面へログインできるよう設定するものとします。
5. 口座番号およびパスワードを使用できるのはお客様ご本人に限ることとし、これらを他人と共同で使用し、または他人に貸与もしくは譲渡することはできません。お客様ご本人以外の

- (2) 当社に対し暴力的な要求若しくは法的な責任を超えた不当な要求を行うこと
(3) 当社との取引に関して暴力的若しくは脅迫的な言動を行うこと

第7条 (機器、回線等の環境)

1. 本取引、及び本取引に付随する各種情報の提供サービスの利用にあたり、お客様は、あらかじめ本取引及び上記サービスを利用するために必要なすべてに対応した機器、回線、設備、ソフトウェア等をお客様の責任及び費用負担において準備するものとします。
2. 当社の提供する取引環境の規格変更等により、お客様の使用している機器等が当社の定める必須環境若しくは推奨環境に対応することができなくなった場合、お客様は、お客様の責任及び費用負担において本システムに対応した機器、回線等を準備するものとします。

第8条 (口座の開設)

1. お客様は、本約款に定める外国為替保証金取引を行うことを目的として、当社所定の本約款及び取引説明書、その他当社の定める規則等を十分に理解し、かつこれらに異議なく承諾の上、本人確認の手続等、当社所定の手続により外貨ネクストネオ(以下「本口座」という)の開設の申込を行うものとします。ただし、申込にあたっては以下の各号の要件を満たしていることを必要とします。

- (1) 本取引の特徴、仕組み、リスクについて十分理解していること
(2) 当社から電子メール若しくは電話で直接ご本人と常時連絡が取れること。お客様が法人の場合は、売買担当者¹と常時直接の連絡が取れること
(3) ~ (7) (略)
(8) お客様が法人の場合、商業登記簿上の本店にて郵便物の受領が可能なこと
(9) 本サービスにかかる約款及び取引説明書、その他当社の定める規則等を理解するに十分な日本語の能力をお持ちであること。また、日本語による電話等での会話ができ、意思の疎通に一切の支障がないこと
(10) お客様の当社における指定口座(振込先預金口座)は、国内に存する金融機関を指定していただけること
(11) 名義の如何を問わず、外貨ネクストネオにおいて既に口座をお持ちでないこと
(12) お客様の個人情報(個人番号および法人番号を含む)を正確にご登録頂けること
(13) 外国為替保証金(証拠金)取引業務に従事する役職員でないこと
(14) ~ (15) (略)
(16) 外国 PEPs(犯罪による収益の移転防止に関する法律施行令第12条第3項各号及び同法施行規則第15条各号に掲げる者(外国の元首、外国政府等において重要な地位を占める者及び過去にこれらの者であった者並びにこれらの者の家族等)に該当しないこと
2. 本約款により行われるすべての金銭の計上は本口座を用いて処理するものとします。
3. 本口座開設の諾否は、当社が当社の審査基準に基づき判定するものとし、お客様は当社が本口座の開設を承諾した場合に限り、本取引を行うことができます。なお、お客様が当社の審査に漏れた場合であっても、その理由については開示しないものとします。
4. 当社はお客様のお申し込み承諾後に、お客様に口座番号及びパスワード(お客様が申込時に指定)を通知し、お客様が利用開始時に使用する口座番号及びパスワードが一致した場合のみ行うことができます。
5. 当社が承諾後にお客様に通知した口座番号及びパスワードを使用できるのはお客様ご本人に限ることとし、これらを共同で使用し、または他人に貸与若しくは譲渡することはできま

方の使用が判明した場合またはお客様ご本人以外の方が使用したものと当社が合理的に認めた場合には、当社は、本システムの利用の停止、取引制限および口座解約をできるものとし、お客様はこれに異議を述べないものいたします。また、お客様は口座番号およびパスワードが第三者により不正に使用されないよう、これを適正に管理しなければならず、お客様の口座番号およびパスワードにより、お客様ご本人以外の方が行ったすべての取引についての一切の責任はお客様ご本人に帰するものとします。

6. お客様が、法人の場合、本取引を行うことは、法令その他規則または定款、その他の内規に違反せず、本取引のために必要な法令上の手続および内部的手続、体制がとられているものいたします。なお、これらのうち「内部的手続、体制」には、お客様において取引限度額を設定し、当該限度額内で取引がなされるよう取引管理を行う体制を含むものとします。

7. (略)

(削除)

第9条 (保証金)

1. 当社は、お客様の本取引によって生じる一切の債務を担保するため、お客様の新規注文の発注に際しては注文中保証金を、当該新規注文の約定によるポジションの成立時には取引保証金(必要保証金)を、それぞれ一定の料率および取引数量に応じて外貨ネクストネオ口座の預託金の中から留保するものとします。注文中保証金および取引保証金(以下「取引保証金等」といいます)の料率については、別途取引説明書で定めるものとします。

2. 当社は、相場急変動が発生しかつ今後当面の継続が予想される、あるいは近日中の相場急変動の発生が予見される等の理由により緊急での必要保証金額の増額が適切であると当社が判断した場合には、別途取引説明書で定めるところに従い、お客様への事前の通知に基づき、取引保証金等を任意の額に変更することができるものとします。また、変更後の取引保証金額は、変更後における新規取引のみならず、お客様が保有する未決済のポジションにも適用することができるものとします。

(変更の上、第10条第3項へ移動)

(変更の上、第10条第5項へ移動)

(変更の上、第10条第6項へ移動)

(変更の上、第10条第7項へ移動)

第10条 (預託金の入出金および振替)

1. お客様は、本取引を行うにあたり必要となる金銭を、預託金として外貨ネクストネオ口座にあらかじめ預託するものとします。お客様が外貨ネクストネオ口座に預託した金銭は、本取引の状況により取引保証金等として取扱われるものとします。なお、取引保証金等、その他余剰金に対して利息は付与されません。

せん。お客様ご本人以外の方の使用が判明した場合またはお客様ご本人以外の方が使用したものと当社が合理的に認めた場合には、当社は、本システムの利用の停止、取引制限及び口座解約をできるものとし、お客様はこれに異議を述べないものいたします。また、お客様は口座番号及びパスワードが第三者により不正に使用されないよう、これを適正に管理しなければならず、お客様の口座番号及びパスワードにより、お客様ご本人以外の方が行ったすべての取引についての一切の責任はお客様ご本人に帰するものとします。

6. お客様が、法人の場合、本取引を行うことは、法令その他規則または定款、その他の内規に違反せず、本取引のために必要な法令上の手続及び内部の手続、体制がとられているものいたします。なお、これらのうち「内部的手続、体制」には、お客様において取引限度額を設定し、当該限度額内で取引がなされるよう取引管理を行う体制を含むものとします。

7. (略)

8. 前項までに定める要件を満たし、かつ「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」に基づき、当社にお客様の個人番号若しくは法人番号をご申告いただいた場合にのみ、本取引を行うことができます。

第9条 (保証金)

1. お客様は、当社と外国為替保証金取引を行うにあたり、取引によって生じるお客様の一切の債務を担保するために、当社に対して、当社が定める金額以上の保証金を当社の定める方法により本口座にあらかじめ預託するものとします。お客様が当社に預託した金銭はお取引の状況により取引保証金として取扱われるものとします。取引保証金の料率については別途定めるものとします。なお、取引保証金、その他余剰金に対して利息は付与されません。

2. 当社は、相場急変動が発生しかつ今後当面の継続が予想される、あるいは近日中の相場急変動の発生が予見される等の理由により緊急での必要保証金額の増額が適切であると当社が判断した場合には、別途取引説明書で定めるところに従い、お客様への事前の告知(当社ホームページ又は取引画面での表示を含む)に基づき、取引保証金を任意の額に変更することができるものとします。また、変更後の取引保証金額は、変更後における新規取引のみならず、お客様が保有する未決済のポジションにも適用することができるものとします。

3. 保証金は、お客様による振込みが完了した時点ではなく、当社がその入金を合理的に認識しうる時点をもって預託されたものとします。

4. 当社に預託されている保証金の額が、預託すべき金額を超えている時、お客様は、超過分の全部又は一部の返還を受けることができるものとし、お客様より請求があった日から起算して原則として3営業日以内に返還されるものとします。但し、当社に預託されている保証金の額が預託すべき金額を超えている時であっても、お客様のポジションの保有状況、経済情勢その他の事由により、この返還請求に応じた場合にお客様保有のポジションがロスカットに至る可能性が高いと当社が合理的に認めた場合には、当社はこの返還請求を拒否できるものとします。

5. お客様と当社間の保証金の受払の方法に関しては、原則として日本国内における金融機関の口座への振り込みとします。なお、銀行振込手数料に関しては、当社が振り込み側である際は当社の負担、お客様が振り込み側である際はお客様の負担とします。

6. お客様は、本条各項に定める金銭の預託若しくは返還を、当社との外国為替保証金取引のため、あるいはそれに係る範囲内で行うものとし、外国為替保証金取引と関係のない金銭の預託若しくは返還を行わないものとします。

(新設)

<p>2. お客様による預託金の入金方法については、当社指定の金融機関口座への振込みとします。当社の取引画面にて操作し、預託金の入金先を当社口座の中から選択できる形式の振込み入金（以下「クイック入金」といいます）の場合は外貨ネクストネオ口座を指定したときに、これ以外の形式の振込み入金の場合は当該形式による入金の自動振替先設定が外貨ネクストネオ口座に設定されていたときに、それぞれマイページ残高（未使用金）を經由して外貨ネクストネオ口座の預託金として反映されます。これらにおいて発生する金融機関の振込手数料は、クイック入金については当社負担、これ以外の形式の振込み入金についてはお客様の負担とします。なお、クイック入金に際し外貨ネクストネオ口座を指定しなかった場合など、お客様が出入金および振替に必要な確認を怠った等の事由によりお客様に発生した損害（当社に故意または重大な過失がある場合を除く）については、当社は免責されるものとします。</p>	<p>(新設)</p>
<p>3. 預託金は、お客様による金融機関での入金が完了した時点ではなく、当社がその入金を合理的に認識しうる時点をもって預託されたものとします。なお、金融機関または当社における処理の遅延によってお客様に発生した損害（当社に故意または重大な過失がある場合を除く）については、当社は免責されるものとします。</p>	<p>(変更の上、第9条第3項から移動)</p>
<p>4. お客様の外貨ネクストネオ口座において、多額の損失確定等によりその預託金残高がマイナスとなり、かつマイページ残高（未使用金）、または外貨ネクストバイナリー口座（同口座を開設済みのお客様に限ります）の少なくとも一方に預託金残高があった場合には、当社はおお客様の承諾を必要とすることなく、当該マイナス残高を解消できる額、またはマイページ残高（未使用金）および外貨ネクストバイナリー口座の全預託金残高の合計のうちいずれか小さい額を、マイページ残高（未使用金）および外貨ネクストバイナリー口座から外貨ネクストネオ口座へ振替できるものとします。このとき、マイページ残高（未使用金）と外貨ネクストバイナリー口座の全預託金残高の合計が当該マイナス残高を解消できる額を超過する場合には、原則としてマイページ残高（未使用金）の預託金残高を優先して振替するものとします。なお、本振替の実施によりお客様に発生した損害については、当社に故意または重大な過失がある場合を除き、当社は免責されるものとします。</p>	<p>(新設)</p>
<p>5. お客様は、マイページ残高（未使用金）にある預託金の全部または一部、および外貨ネクストネオ口座にある預託金のうち預託すべき金額の超過分の全部または一部の返還を受けることができるものとし、お客様より請求があった日から起算して原則として3営業日以内に返還されるものとします。ただし、当社に預託されている預託金の額が預託すべき金額を超えているときであっても、お客様のポジションの保有状況、経済情勢その他の事由により、この返還請求に応じた場合にお客様保有のポジションがロスカットに至る可能性が高いと当社が合理的に認めた場合には、当社はこの返還請求を拒否できるものとします。なお、当社または金融機関における処理の遅延によってお客様に発生した損害については、当社に故意または重大な過失がある場合を除き、当社は免責されるものとします。</p>	<p>(変更の上、第9条第4項から移動)</p>
<p>6. 外貨ネクストネオ口座にある預託金のお客様への返還方法は、マイページ残高（未使用金）への振替、およびマイページ残高（未使用金）からお客様の金融機関口座への出金のみとし、外貨ネクストネオ口座からの直接的な出金はできないものとします。なお、このとき発生する金融機関の振込手数料は、原則として当社の負担とします。</p>	<p>(変更の上、第9条第5項から移動)</p>
<p>7. お客様は、本条各項に定める金銭の預託もしくは返還を本取引のため、あるいはそれに係る範囲内で行うものとし、本取引と関係のない金銭の預託もしくは返還を行わないものとします。</p>	<p>(変更の上、第9条第6項から移動)</p>
<p>第11条（決済に伴う不足金） 1. お客様がポジションを決済したことにより差損金が生じた場合において、当該差損金を減じた外貨ネクストネオ口座の預託金が必要となる取引保証金の額を下回り、不足金が生じたときは、お客様は当社の請求により当該不足金の発生した決済日の翌々営業日午後3時までに、当該不足金以上の額の金銭の入金または振替により、当該不足金を解消するものとします。</p>	<p>第10条（決済に伴う不足金） 1. お客様がポジションを決済したことにより差損金が生じた場合で、当該損益金の額がお客様の取引口座に差し入れられている保証金の額を上回り、不足金が生じたときは、お客様は当社の請求により当該不足金の発生した決済日の翌々営業日午後3時までに当該不足金の額の金銭をお客様の取引口座に差し入れるものとします。 2. お客様の口座に不足金が発生している場合、当社はお客様からその弁済を受けるまでは、</p>

2. お客様の外貨ネクストネオ口座において前項の不足金が発生している場合、当社はお客様が当該不足金を解消するまでの間、外貨ネクストネオ口座およびマイページ残高（未使用金）の預託金を担保として留保することができるのと同時に、お客様から出金の依頼を留保することができるものとします。

3. 本条第1項および第2項の規定は、当社が定めるロスカットの反対売買により外貨ネクストネオ口座の預託金が0円を下回る状態（マイナス残高）が発生したときに準用されるものとします。

第12条（取引手数料等） （略）

第13条（売買注文の受付）

1. お客様は、本取引の売買注文を行うときは、通貨ペア、売買の種別、取引数量、価格、その他の注文内容およびその執行条件について当社の応じられる範囲であらかじめ指示するものとします。

2. ～3. （略）

4. お客様は、当社の回線または機器に瑕疵または障害（以下「システム障害」といいます）が発生した場合、または本約款第3条第1項第6号に定める事由によりお客様に取引レートを提示できない、もしくは提示することが困難であると当社が判断した場合は、本システム、電話、FAX、電子メールその他の手段による受注ならびに約定が行われないことがあることに同意するものとします。

第14条（売買注文の執行）

1. （略）

2. お客様が本システムを利用して当社に指図した売買注文が次に掲げる事項のいずれかに該当する場合、当社は保有ポジションを決済するために必要な反対売買の注文以外の注文の執行は行わないものとします。ただし、当社が必要と認める場合はこの限りではありません。

（1）外貨ネクストネオ口座に預託金が不足する場合

（2）お客様の売買注文の内容が本約款・取引説明書等、または当社が定める本システムを利用した取引に関するルールに違反する場合

（3）お客様保護の観点より、注文の執行を行うことが不適当であると当社が認めた場合

3. 本取引において当社が提示し、または注文の約定時に適用する取引レートは、当社が別途取引説明書で定める方法により算出するものとします。ただし、取引レートが明らかにインターバンク市場の実勢と乖離したと当社が判断した場合は、当社は、お客様への事前の通知、およびお客様の承諾を必要とすることなく、当該レートに起因するお客様の未約定注文について約定を行わないこと、および当該レートで約定した注文を取り消すことができるものとします。この場合、当社の合理的な裁量により、実勢と乖離したレートによって決済または成立したポジションを復元または取り消すこと、もしくは約定価格を訂正することができるものとします。

4. システム障害または誤作動等によって誤ってポジションが決済または成立した場合（新規注文の約定のほか、ロスカットの誤執行も含まれます。）は、当社は、誤って決済されたポジションを復元し、または誤って成立したポジションを取り消すことができるものとします。

第15条（取引内容の照会）

1. 当社はお客様が行った本取引の内容につき、本システムを通じ本サービス上にて照会できるものとします。お客様は自己責任の下、注文の発注・約定毎に取引画面にて都度確認を行うなど、本取引の管理に努めるものとします。

2. 照会した取引内容に疑義が生じた場合、お客様は注文の約定日より15日以内に当社へ申

取引口座に差し入れされている保証金を担保として留保することができるものとします。また、当社はお客様から出金の依頼を受けた場合、これを留保することができるものとします。

3. 本条1項及び2項の規定は、当社が定めるロスカットの反対売買により不足金が発生したときに準用されるものとします。

第11条（取引手数料等） （略）

第12条（売買注文の受付）

1. お客様は、本取引の売買注文を行うときは、通貨ペア、売買の種別、取引数量、価格、その他の注文内容及びその執行条件について当社の応じられる範囲であらかじめ指示するものとします。

2. ～3. （略）

4. 当社に回線及び機器の瑕疵又は障害（以下「システム障害」といいます）が発生した場合、または第2条第1項第6号に定める事由によりお客様にレートを提示できない若しくはレートを提示することが困難であると当社が判断した場合は、本システム、電話、FAX、電子メールその他の手段による受注並びに約定が行われないことがあることに同意するものとします。

第13条（売買注文の執行）

1. （略）

2. お客様が本システムを利用して当社に指図された売買注文は、次に掲げる事項のいずれかに該当する場合、当社は決済するために必要な反対売買の注文以外、すべての注文の執行を行わないものとします。ただし、当社が必要と認める場合は、これを除きます。

（1）お客様の取引口座に保証金が不足する場合。

（2）お客様の売買注文の内容が本約款・取引説明書等、または当社が定める本システムを利用した取引に関するルールに違反する場合。

（3）お客様保護の観点より、注文の執行を行うことが不適当であると当社が認めた場合。

3. 当社が提示したレートが明らかにインターバンク市場の実勢と乖離したと当社が判断した場合は、当社は、お客様への事前の通知をすることなく、当該レートに起因するお客様の未約定注文について約定を行わないこと、及び該当レートで約定したご注文を取り消すことができるものとします。この場合、当社の合理的な裁量により、実勢と乖離したレートによって決済または成立したポジションを復元または取り消すこと、若しくは、約定価格を訂正することができるものとします。

4. 本システムの障害又は誤作動等によって誤ってポジションが決済または成立した場合（新規注文の約定のほか、ロスカットの誤執行も含まれます。）は、当社は、誤って決済されたポジションを復元し、または誤って成立したポジションを取り消すことができるものとします。

（新設）

出いただくものとします。15 日以内に申出がなかった場合には、当社はおお客様の注文および約定の内容につき異議がなかったものとみなします。

第 16 条 (期限の利益の喪失)

1. お客様について、本約款第 6 条もしくは次の各号の事由のいずれかが生じた場合には、当社から通知、催告等がなくても、お客様は、当社に対するすべての本取引に係る債務について期限の利益を失い、お客様は直ちに債務を弁済するものとします。

また、当社は上記事由に該当したお客様の本取引を制限できるものとします。さらに、本項第 10 号に該当するお客様の本取引が約定した場合、遡ってこれを無効とすることができるものとします。

(1) 支払の停止または破産、会社更生・民事再生手続、もしくは特別清算手続開始の申立があったとき

(2) ～ (4) (略)

(5) 外国の法令に基づく前各号のいずれかに相当または類する事由が生じたとき

(6) ～ (8) (略)

(9) 心身機能の重度な低下により、本取引の継続が著しく困難または不可能となったとき。

(10) 本約款第 28 条第 1 項第 4 号、第 5 号、第 8 号、および第 9 号に該当する取引を行ったとき、あるいは、同取引を行ったと当社が認めたとき

(11) (略)

2. (略)

(1) (略)

(2) お客様の当社に対する債務（ただし、本取引に係る債務を除く。）について差し入れている担保の目的物について差押または競売手続の開始（外国の法令に基づくこれらのいずれかに相当または類する事由に該当した場合を含む。）があったとき

(3) (略)

(4) お客様の外貨ネクストネオ口座の預託金が 0 円を下回った場合（マイナス残高）で、当社が期間を定めて是正を催告したにもかかわらず、当該預託金を 0 円以上の状態に回復しないとき

(5) (略)

3. 本条第 1 項各号のいずれかに該当した場合、お客様が発注した未約定の新規注文および決済注文に関しては、当該事由に該当したことが判明した時点および当社が当該事由に該当すると合理的に判断した時点で、当社は取り消し得るものとします。

第 17 条 (支払不能または不能となる恐れがある場合等における本取引)

1. お客様が前条第 1 項各号のいずれかに該当したときは、当社は任意に、お客様への事前の連絡や、お客様の承諾を必要とすることなく、お客様が本取引において保有するすべてのポジションにつき、それらを決済するために必要な反対売買を行い、決済することができるものとします。

2. (略)

3. お客様が前条第 2 項の各号のいずれかに該当したときで、当社から請求があった場合には、お客様は、当社の指定する日時までに、本取引において保有するすべてのポジションを決済するために必要な反対売買等を、当社に注文するものとします。

4. (略)

5. 前各号の反対売買等を行った結果、お客様が預託された預託金以上の損失が生じた場合には、お客様は当社に対して、その額に相当する金銭を直ちに支払うものとします。

第 18 条 (差引計算)

1. お客様は、当社との一切の取引において、下記に列挙する事項のいずれかに該当した場合、

第 14 条 (期限の利益の喪失)

1. お客様について、第 6 条若しくは次の各号の事由のいずれかが生じた場合には、当社から通知、催告等がなくても、お客様は、当社に対するすべての外国為替保証金取引に係る債務について期限の利益を失い、お客様は直ちに債務を弁済するものとします。

また、当社は上記事由に該当したお客様の本取引を制限できるものとします。さらに、本項第 10 号に該当するお客様の本取引が約定した場合、遡ってこれを無効とすることができるものとします。

(1) 支払の停止又は破産、会社更生・民事再生手続、若しくは特別清算手続開始の申立があったとき

(2) ～ (4) (略)

(5) 外国の法令に基づく前各号のいずれかに相当又は類する事由が生じたとき

(6) ～ (8) (略)

(9) 心身機能の重度な低下により、本取引の継続が著しく困難又は不可能となったとき。

(10) 第 26 条第 1 項第 4 号、第 5 号、第 8 号、及び第 9 号に該当する取引を行ったとき、あるいは、同取引を行ったと当社が認めたとき

(11) (略)

2. (略)

(1) (略)

(2) お客様の当社に対する債務（但し、本取引に係る債務を除く。）について差し入れている担保の目的物について差押または競売手続の開始（外国の法令に基づくこれらのいずれかに相当または類する事由に該当した場合を含む。）があったとき

(3) (略)

(4) お客様の資産が 0 円を下回った場合で、当社が期間を定めて是正を催告したにもかかわらず、当該資産を 0 円以上の状態に回復しないとき

(5) (略)

3. 本条 1 項のいずれかに該当した場合、お客様が発注した新規注文および決済注文につき未約定の注文に関しては、当該事由に該当したことが判明した時点および当社が当該事由に該当すると合理的に判断した時点で、当社は取り消し得るものとします。

第 15 条 (支払不能又は不能となる恐れがある場合等における本取引)

1. お客様が前条第 1 項各号のいずれかに該当したときは、当社は任意に、お客様への事前の連絡や、お客様の承諾を必要とすることなく、お客様が本口座を通じて行っているすべての本取引につき、それを決済するために必要な反対売買を行い、決済することができるものとします。

2. (略)

3. お客様が前条第 2 項の各号のいずれかに該当したときで、当社から請求があった場合には、お客様は、当社の指定する日時までに、当社の本口座を通じて行っているすべての本取引を決済するために必要な反対売買等を、当社に注文するものとします。

4. (略)

5. 前各号の反対売買等を行った結果、お客様が預託された保証金以上の損失が生じた場合には、お客様は当社に対して、その額に相当する金銭を直ちに支払うものとします。

第 16 条 (差引計算)

1. お客様は、当社との一切の取引において、下記に列挙する事項のいずれかに該当した場合、

当社の通知により、当社に対して負担する一切の債務の、期限の利益を喪失するものとし、当社は、その債務とお客様の当社に対する本取引に係る債権その他一切の債権を、その債権の期限にかかわらず、お客様への事前の通知およびお客様の承諾を必要とすることなく、いつでも相殺することができるものとします。

(1) 口座開設の申込時、または登録情報の変更時に虚偽の申告をしたことが判明した場合
(2) ~ (3) (略)

(4) 仮差押、仮処分、強制執行、競売等の申立、仮登記担保契約に関する法律第2条に定める通知もしくは租税公課の滞納その他滞納処分を受け、またはこれらの申立、処分、通知を受ける可能性のある事由を生じたとき

(5) (略)

2. 前項の相殺ができる場合には、当社は事前の通知および所定の手続きを省略し、お客様に代わり預託金の払戻しを受け、お客様の債務の弁済に充当することができるものとします。

3. 前2項によって差引計算を行う場合、債権債務の利息および損害金等はその期間の計算実行の日まで発生するものとし、債権債務の利率は当社の定める率によるものとし、債権および債務の支払通貨が異なるときは当社の指定する通貨を適用するものとします。

第19条 (担保物および占有物の処分)

お客様が当社と行う本取引に関し、当社に対し負担する債務を履行しなかった場合には、当社はお客様への事前の通知、およびお客様の承諾を必要とすることなく、いつでもお客様の預託された担保物、および占有しているお客様の外国通貨を処分できるものとし、処分により得られた金額から諸費用を差し引いた残額を、お客様の預託金とあわせてお客様の債務の弁済に充当することができるものとします。

第20条 (充当の指定)

本約款第16条もしくは前条の債務の弁済または第18条の差引計算を行う場合、お客様の債務の全額を消滅させるのに足りないときは、当社は、当社が適当と認める順序および方法によりお客様の債務の弁済に充当することができるものとします。

第21条 (遅延損害金の支払い)

お客様が当社と行う本取引に関して当社に対する債務の履行を怠ったときは、当社はお客様に対し履行期日の翌日より履行の日まで、年率14.6%の割合による遅延損害金を請求することができるものとします。

第22条 (債権譲渡等の禁止)

お客様は、当社に対して有する債権を他に譲渡、質入れ、その他の処分をすることができないものとします。

第23条 (報告)

お客様は、本約款第16条第1項および第2項の各号のいずれかの事由が生じた場合には、書面により直接に当社に対してその旨を報告するものとします。

第24条 (届出事項の変更)

当社に届け出たお客様の氏名もしくは名称、印章もしくは署名、印鑑または住所もしくは事務所所在地その他の事項に変更があったときは、お客様は、当社に対し直ちに当社の指定する方法をもってその旨の届出をするものとします。

当社の通知により、当社に対して負担する一切の債務の、期限の利益を喪失するものとし、当社は、その債務とお客様の当社に対する本取引に係る債権その他一切の債権を、その債権の期限にかかわらず、お客様に事前に通知することなく、いつでも相殺することができるものとします。

(1) 入会時に虚偽の申告をしたことが判明した場合

(2) ~ (3) (略)

(4) 仮差押、仮処分、強制執行、競売等の申立、仮登記担保契約に関する法律第2条に定める通知若しくは租税公課の滞納その他滞納処分を受け、またはこれらの申立、処分、通知を受ける可能性のある事由を生じたとき

(5) (略)

2. 前項の相殺ができる場合には、当社は事前の通知及び所定の手続きを省略し、お客様に代わり取引保証金及び預け金の払戻しを受け、お客様の債務の弁済に充当することができるものとします。

3. 前2項によって差引計算を行う場合、債権債務の利息、損害金等の計算については、その期間の計算実行の日までとし、債権債務の利率については、当社の定める利率及びび率によるものとし、また差引計算を行う場合、債権及び債務の支払通貨が異なるときに適用する外国為替相場については、当社の指定する通貨によるものとします。

第17条 (占有物の処分)

お客様が当社と行う本取引に関し、当社に対し負担する債務を履行しなかった場合には、当社は、占有しているお客様の外国通貨等を処分できるものとし、処分により得られた金額から諸費用を差し引いた残額を、お客様の債務の弁済に充当することができるものとします。

第18条 (充当の指定)

第14条若しくは前条の債務の弁済または第16条の差引計算を行う場合、お客様の債務の全額を消滅させるのに足りないときは、当社は、当社が適当と認める順序及びび方法によりお客様の債務の弁済に充当することができるものとします。

第19条 (遅延損害金の支払い)

お客様が当社と行う本取引に関し、当社に対する債務の履行を怠ったときは、当社は、請求により、履行期日の翌日より履行の日まで、年率14.6%の割合による遅延損害金を申し受けることができるものとします。

第20条 (債権譲渡等の禁止)

お客様が当社に対して有する債権は、他に譲渡、質入れ、その他処分をすることができないものとします。

第21条 (報告)

お客様は、第14条第1項及び第2項の各号のいずれかの事由が生じた場合には、当社に対し直接書面をもってその旨を報告するものとします。

第22条 (届出事項の変更)

当社に届け出たお客様の氏名若しくは名称、印章若しくは署名、印鑑又は住所若しくは事務所の所在地その他の事項に変更があったときは、お客様は、当社に対し直ちに当社の指定する方法をもってその旨の届出をするものとします。

第 25 条 (報告書等の作成および提出)

1. (略)
2. 前項の規定に基づく報告書その他の書類の作成および提出に関して発生した一切の損害については、当社は免責されるものとします。

第 26 条 (為替持高の制限)

当社は、本取引においてお客様が一度に保有可能な通貨ペア毎の為替持高(ポジション数量)、およびその総量を任意に設定できるものとします。各上限値の設定、および設定の対象とする単位等の詳細は取引説明書にて定めるものとします。また当社は、公的機関からの命令・指導、経済情勢、その他合理的な事情により、これら上限値および単位を制限することができるものとします。

第 27 条 (免責事項)

次に掲げる損害については、当社は免責されることとします。

- (1) ~ (2) (略)
- (3) 電信、インターネットまたは郵便の誤謬、遅延等当社の責めに帰すことのできない事由により生じた損害
- (4) 所定の書類に使用された印影または署名と届出の印鑑または署名鑑とが相違ないものと当社が故意または重大な過失なく認めて、金銭の授受、その他の処理が行われたことにより生じた損害
- (5) (略)
- (6) お客様のコンピューターのハードウェアやソフトウェアの故障、誤作動、当社のコンピューターシステム、ソフトウェアの故障、誤作動、処理の遅延(当社に故意または重大な過失がある場合を除く)、市場関係者や第三者が提供するシステム、オンライン、ソフトウェアの故障、誤作動等、取引に係る一切のコンピューターのハードウェア、ソフトウェア、システムおよびオンラインの故障や誤作動により生じた損害
- (7) 当社が提示する取引レートが市場実勢レートと大幅に乖離している等、明白に誤りと合理的に判断される等の事由により、取引の約定が行われなかったこと、約定価格が訂正されたこと、または約定が取り消しとなったことにより生じた損失および損害(当社に故意または重大な過失がある場合を除く)
- (8) カウンターパーティーからのレート配信停止または異常なレートの配信等により取引レートの配信が停止したことにより生じた損失および損害
- (9) お客様の注文ミスまたはお客様が注文に必要な確認を怠った等の事由により、注文が約定され、または約定されなかったことにより生じる損失および損害
- (10) 国内の休日または当社の取引時間外(取引時間内であるが、システムメンテナンスにより取引が行われない時間を含む)のために、お客様の注文に応じ得ないことにより生じる損失および損害
- (11) 国内の休日または当社の取引時間外(取引時間内であるが、システムメンテナンスにより取引が行われない時間を含む)のために、店頭金融先物取引に係る諸通知が遅延したことにより生じる損失および損害
- (12) 本取引に関連して当社がお客様に提供した情報(異常なレートの表示および気配値の誤表示も含むが、これらに限られない)に誤謬、欠陥が存在したことにより生じる損害(当社に故意または重大な過失がある場合を除く)
- (13) 本約款第 9 条第 2 項に定める取引保証金等の変更の実施により、お客様が保有するポジションに対しロスカットが執行されたことにより生じた損失および損害(本約款第 11 条第 3 項に定める損失および損害を含む。)
- (14) お客様が本約款第 16 条、第 18 条第 1 項および第 28 条第 1 項の事由に該当した場合に、当社がお客様の口座の利用を制限したことにより生じる損害

第 23 条 (報告書等の作成及び提出)

1. (略)
2. 前項の規定に基づく報告書その他の書類の作成及び提出に関して発生した一切の損害については、当社は免責されるものとします。

第 24 条 (為替持高の制限)

当社は公的機関からの命令・指導、経済情勢、その他合理的な事情により、お客様の保持することのできる為替持高(ポジション)の上限を制限することができます。

第 25 条 (免責事項)

次に掲げる損害については、当社は免責されることとします。

- (1) ~ (2) (略)
- (3) 電信、インターネット又は郵便の誤謬、遅延等当社の責めに帰すことのできない事由により生じた損害
- (4) 所定の書類に使用された印影又は署名と届出の印鑑又は署名鑑とが相違ないものと当社が故意または重大な過失なく認めて、金銭の授受、その他の処理が行われたことにより生じた損害
- (5) (略)
- (6) お客様のコンピューターのハードウェアやソフトウェアの故障、誤作動、当社のコンピューターシステム、ソフトウェアの故障、誤作動、処理の遅延(当社に故意または重大な過失がある場合を除く)、市場関係者や第三者が提供するシステム、オンライン、ソフトウェアの故障、誤作動等、取引に係る一切のコンピューターのハードウェア、ソフトウェア、システム及びオンラインの故障や誤作動により生じた損害
- (7) 当社が提示する外国為替レートが市場実勢レートと大幅に乖離している等、明白に誤りと合理的に判断される等の事由により、取引の約定が行われなかったこと、約定価格が訂正されたこと、または約定が取り消しとなったことにより生じた損失及び損害(当社に故意または重大な過失がある場合を除く)
- (8) カウンターパーティーからのレート配信停止または異常レートの配信等により取引レートの配信が停止したことにより生じた損失及び損害
- (9) お客様の注文ミスまたはお客様が注文に必要な確認を怠った等の事由により、注文が約定され、または約定されなかったことにより生じる損失及び損害
- (10) 国内の休日または当社の取扱時間外(取引時間内であるが、システムメンテナンスにより取引が行われない時間を含む)のために、お客様の注文に応じ得ないことにより生じる損失及び損害
- (11) 国内の休日または当社の取扱時間外(取引時間内であるが、システムメンテナンスにより取引が行われない時間を含む)のために、店頭金融先物取引に係る諸通知が遅延したことにより生じる損失及び損害
- (12) 本取引に関連して当社がお客様に提供した情報(異常レートの表示及び気配値の誤表示も含むが、これらに限られない)に誤謬、欠陥が存在したことにより生じる損害(当社に故意または重大な過失がある場合を除く)
- (13) 本約款第 9 条第 2 項に定める取引保証金額の変更の実施により、お客様が保有するポジションに対しロスカットが執行されたことにより生じた損失及び損害(第 10 条第 3 項に定める損失及び損害を含む。)
- (14) お客様が本約款の第 14 条、第 16 条 1 項及び第 26 条 1 項の事由に該当した場合に、当社がお客様の口座の利用を制限したことにより生じる損害

(15) その他、当社の責めに帰すことのできない事由により生じたすべての損害

第28条 (解約)

1. 次の各号のいずれかに該当し、またはお客様が本約款第6条、第16条および第18条に掲げる事項のいずれかに該当したときは、当社はおお客様の外貨ネクストネオ口座を直ちに解約できるものとします。

- (1) お客様が当社に対し外貨ネクストネオ口座の解約の申し入れをしたとき
- (2) お客様が本約款の条項のいずれかに違反したとき
- (3) 本約款第35条に定める本約款の変更ならびに取引説明書等の当社の定める規約類の変更にお客様が同意しないとき
- (4) 端末、機器、回線、設備ソフトウェア等の不正な操作もしくは改変等による取引を行ったとき、またはそのような取引を行ったと当社が認めたとき
- (5) (略)
- (6) 本システムに何らかの負荷等を与え、本システムの正常運用に支障をきたしたとき、またはそのおそれがあると当社が認めたとき
- (7) お客様の意思に基づかずに外貨ネクストネオ口座が開設されていたとき、またはお客様の外貨ネクストネオ口座が第三者もしくは架空の名義で開設されていたと当社が認めたとき
- (8) 口座名義人が含まれるか否かにかかわらず、お客様の単一の口座を複数人で利用し取引したとき、お客様の口座をお客様以外の第三者に利用させたとき、あるいはお客様の計算でお客様以外の第三者に取引をさせたとき、またはそのような取引を行ったと当社が認めたとき
- (9) 当社の提供する取引レートを不正に取得して取引したと当社が認めたとき、またはそのような行為を行ったと当社が認めたとき
- (10) (略)
- (11) お客様が本約款第8条第1項の口座開設要件を満たさなくなった場合
- (12) お客様の取引画面へのログインが1年以上なされていないと当社が認めた場合
- (13) お客様が満99才以上となった場合
- (14) (略)

2. お客様は、本条第1項第1号に該当する場合において、外貨ネクストネオ口座とあわせてマイページ残高(未使用金)も解約となること、また外貨ネクストネオ口座の開設後に外貨ネクストバイナリー口座を開設し、かつ本条第1項第1号に該当する場合において、外貨ネクストネオ口座とあわせて外貨ネクストバイナリー口座も解約となることにつき、異議なく承諾するものとします。

3. お客様が外貨ネクストネオ口座を解約する場合において、お客様が当社と行う本取引のポジションが残存するとき、またはお客様の当社に対する債務が残存するときは、本取引の解除時点の取引レートに基づいて残存するポジションを反対売買により決済した上で、本約款第18条および第19条に定めるところに従い、当社とおお客様の間の債権債務を清算するものとします。

4. (略)

5. お客様が本条第1項の各号のいずれかに該当することが疑われる場合、当社はお客様の本取引を制限できるものとします。

第29条 (知的財産権等)

1. 本取引および本取引に付随して提供される各種情報提供サービスにおける一切の著作権等の知的財産権は、当社または正当な権利を有する第三者に帰属します。
2. お客様は、本取引および本取引に付随して提供される各種情報の提供サービスを利用して得られる数値、ニュース等の情報を、お客様自身による本取引の目的でのみ利用するものとし、第三者への情報提供、営業目的の利用、情報の加工または再配信等、お客様自身の個人利

(新設)

第26条 (解約)

1. 次の各号のいずれかに該当し、又はお客様が第6条、第14条及び第16条に掲げる事項のいずれかに該当したときは、当社はお客様との間の本取引を直ちに解約できるものとします。

- (1) お客様が当社に対し本取引の解約の申し入れをしたとき
- (2) お客様が本約款の条項のいずれかに違反し、当社が解約を通告したとき
- (3) 第32条に定める本約款の変更並びに取引説明書等の当社の定める規約類の変更にお客様が同意しないとき
- (4) 端末、機器、回線、設備ソフトウェア等の不正な操作若しくは改変等による取引を行ったとき、またはそのような取引を行ったと当社が認めたとき
- (5) (略)
- (6) 当社取引システムに何らかの負荷等を与え、取引システムの正常運用に支障をきたしたとき、またはそのおそれがあると当社が認めたとき
- (7) お客様の意思に基づかずに本口座が開設されていたとき、またはお客様の本口座が第三者若しくは架空の名義で開設されていたと当社が認めたとき
- (8) 口座名義人が含まれるか否かにかかわらず、お客様の単一の口座を複数人で利用し取引したとき、お客様の口座を、お客様以外の第三者に利用させたとき、あるいはお客様の計算でお客様以外の第三者に取引をさせたとき、またはそのような取引を行ったと当社が認めたとき
- (9) 当社の提供するレートを不正に取得して取引したと当社が認めたとき、またはそのような行為を行ったと当社が認めたとき
- (10) (略)
- (11) お客様が本約款第8条1項の口座開設要件を満たさなくなった場合
- (12) お客様の取引口座へのログインが1年以上なされていないと当社が認めた場合
- (13) お客様が満99歳以上となった場合
- (14) (略)

(新設)

2. お客様との間の本取引を解除する場合において、お客様が当社と行う本取引のポジションが残存するとき、またはお客様の当社に対する債務が残存するときは、本取引の解除時点のレートに基づいて残存するポジションを反対売買により決済した上で、本約款第16条及び第17条に定めるところに従い、当社とおお客様の間の債権債務を清算するものとします。

3. (略)

4. お客様が本条1項のいずれかに該当することが疑われる場合、当社はお客様の本取引を制限できるものとします。

第27条 (知的財産権等)

1. 本取引及び本取引に付随して提供される各種情報提供サービスにおける一切の著作権等の知的財産権は、当社または正当な権利を有する第三者に帰属します。
2. お客様は、本取引及び本取引に付随して提供される各種情報の提供サービスを利用して得られる数値、ニュース等の情報を、お客様の取引目的でのみ利用するものとし、第三者への情報提供、営業目的の利用、情報の加工または再配信等、お客様の個人利用以外を目的とした利

用以外を目的とした利用を行ってはならないものとします。

第30条（通知の効力）

1. お客様の届け出た住所、事務所の所在地またはお客様のメールアドレス宛てに当社によりなされた本取引に関する諸通知が、転居、不在その他当社の責めに帰さない事由により、延着し、または到達しなかった場合は、通常到達すべき時に到達したものとします。
2. 当社からお客様に対する通知は、原則として取引画面やメールを通じて行うものとします（当社が必要と判断した場合はこれらに限られず、電話、書面等により通知する場合があります）。

第31条（本サービスの中止、廃止、移行）

1. 当社は、やむを得ない事情がある場合、お客様に対する事前の通知により、本サービスの全部または一部の提供を中止または廃止することができるものとします。
2. お客様は、前項により通知された本サービスの中止または廃止日までに、すべての取引につき最終決済を行うこと、ならびに外貨ネクストネオ口座およびマイページ残高（未使用金）に存在する預託金を出金することを予め同意するものとします。
3. お客様は、当該中止または廃止日までにお客様の取引について最終決済が行われない場合は、中止もしくは廃止の日または中止もしくは廃止の日の前日の取引時間の最終時点（通常期間は午前6時55分、米国のサマータイム期間中は午前5時55分）に、お客様の計算において最終決済を行うことを予め同意するものとします。
4. 本サービスの提供を中止または廃止して新たなサービスに移行することとなった場合において、本サービスの中止または廃止の日までにお客様の取引について最終決済が行われないときは、お客様は、本サービスに関してお客様が有していたポジションおよび保証金が新サービスに移行されることに同意するものとします。

第32条（適用される法律）

（略）

第33条（合意管轄）

お客様と当社との間の本取引に関する訴訟については、法令に別段の定めのある場合を除き、当社本店所在地を管轄する裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所として当社が指定することができるものとします。

第34条（取引説明書等の準用）

本約款に定めのない事項に関しては、当社の取引説明書、その他全て当社の定める規則等に従うものとします。上記の当社の定める規則等は、Webサイトで掲示するなど当社の定める方法により通知するものとします。

第35条（本約款の変更）

本約款は、法令の変更または監督官庁の指示、その他必要が生じたときに改訂されることがあります。なお、改訂の内容が、お客様の従来の権利を制限するもしくはお客様に新たな義務を課すものであるときは、その改訂事項をWebサイトで掲示するなど当社の定める方法により通知するものとします。この場合、当社に異議の申出がないときは、お客様はその変更にご同意いただいたものとみなします。

第36条（分離独立条項）

（略）

用を行ってはならないものとします。

第28条（通知の効力）

1. お客様の届け出た住所、事務所の所在地またはお客様のメールアドレス宛てに当社によりなされた本取引に関する諸通知が、転居、不在その他当社の責めに帰さない事由により、延着し、または到達しなかった場合においては、通常到達すべき時に到達したものとします。
2. 当社からお客様に対する通知は、原則として取引画面やメールを通じて行われます（当社が必要と判断した場合はこれらに限られず、電話、書面等により通知する場合があります）。

第29条（本サービスの中止、廃止、移行）

1. 当社は、やむを得ない事情がある場合、お客様に対する事前の通知により、本サービスの全部又は一部の提供を中止または廃止することができるものとします。
2. お客様は、前項により通知された本サービスの中止又は廃止日までに、すべての取引につき、最終決済を行うこと及び口座に存在する資金を出金することを予め同意するものとします。
3. お客様は、当該中止又は廃止日までにお客様の取引について最終決済が行われない場合は、中止若しくは廃止の日又は中止若しくは廃止の日の前日の取引時間の最終時点（通常期間は午前6時55分、米国のサマータイム期間中は午前5時55分）に、お客様の計算において最終決済を行うことを予め同意するものとします。
4. 本サービスの提供を中止又は廃止して新たなサービスに移行することとなった場合において、本サービスの中止又は廃止の日までにお客様の取引について最終決済が行われないときは、お客様は、本サービスに関してお客様が有していたポジション及び保証金が新サービスに移行されることに同意するものとします。

第30条（適用される法律）

（略）

第31条（合意管轄）

お客様と当社との間の外国為替保証金取引に関する訴訟については、法令に別段の定めのある場合を除き、当社本店所在地を管轄する裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所として当社が指定することができるものとします。

第32条（取引説明書等の準用）

本約款に定めのない事項に関しては、当社の取引説明書、その他全て当社の定める規則等に従うものとします。上記の当社の定める規則等は、Webサイトで掲示するなど当社の定める方法によりお知らせいたします。

第33条（本約款の変更）

本約款は、法令の変更または監督官庁の指示、その他必要が生じたときに改訂されることがあります。なお、改訂の内容が、お客様の従来の権利を制限する若しくはお客様に新たな義務を課すものであるときは、その改訂事項をWebサイトで掲示するなど当社の定める方法によりお知らせいたします。この場合、当社に異議の申出がないときは、お客様はその変更にご同意いただいたものとして取り扱います。

第34条（分離独立条項）

（略）

以下省略

以上

以下省略

以上